

Title	游仲勲著 華僑経済の研究
Sub Title	Yu Chung-hsüing, Study on economic activities of the Chinese abroad
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.5 (1970. 5) ,p.413(61)- 416(64)
JaLC DOI	10.14991/001.19700501-0061
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700501-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のコース」との対立の問題にかかわってくる。すなわち、筆者も強調されるように、スパルタクス軍の構成が、ゲルマン人、ケルト人そしてトラキア人を主力とする原始共同体での生活体験を有し、これにたいする、熱い郷愁に燃えた人により成っていたとすれば、彼らの祖国復帰への願望は何物にもまして熾烈なものがあったはずであり、たとえ峻険なアルプスも、もし越えようべきものならば越えようとして最大の努力を払ったはずである。もしそうでないとすると、「第1のコース」に対する「第2のコース」の優越性、奴隸制的な支配イデオロギーにたいする強力なアンチ・テーゼが崩れることとならざるをえない。そこで筆者は、何かここには伏線があり、地理的条件をはじめ、社会経済的諸条件がスパルタクス軍のアルプス越えを困難とし、その南下は、スパルタクス軍内部における第1のコースとの対立抗争をはらみながら、基本的に「第2のコース」の追求という方針のもとにつづけられたのではないかという推測をもって、それから先を読みつづけたのであったが、果せるかな、筆者の予測は、結論的には著者のそれと大体において一致するものであった。しかし第3章のこの論証の部分は、冬山を越えることの困難さの前に苦惱する古代の人々の悲しみが絶望となって今に聞えてくるような響きを含み、著者の迫力ある文章は被圧迫民族の立場から、この歴史的な悲劇を追跡しているのは印象的であり、本書の歴史書としての意義が、文学的関心によって一層深められている感じを与えられているといえよう。

「第2のコース」を追求するという基本的方針の確立は、アルプス越えの困難という状況のもとで、南下してシチリア島への脱出そして海路による帰国という闘いとなり、スパルタクス軍の首都ローマへの接近は、元老院を支柱とする大ローマの政局に重大な影響をあたえ、政局はローマの防衛とならんで、シチリア島渡航阻止をめぐる激化せざるをえない権力闘争となり。古代ローマ共和国は、やがて三頭政治をへて帝制への途を開くことになるのであるが、第4章は、このきわめて複雑な問題について詳細な分析を試みている。ここでは、問題の焦点ともいべき前シチリア総督ウェルレスに対する裁判を中心にして、深まりゆくスパルタクス軍の脅威に対して元老院とスパルタクス軍との軍事的かけひき＝講和条約、ポエニ戦争以来のローマの都市国家から世界帝国への転化にともなう奴隸制の急速な発展と属州支配の問題を中心とするウェルレスの徹底的な搾取と収奪、これに抵抗して数次にわた

る反乱をひきおこしたシチリア奴隸の不穏な状況、しかも首都ローマにとって重要な食糧供給源としてのシチリアの地位を保全し、スパルタクス軍の脅威からこれを守ろうとする元老院の巧妙な政策は、一方においてスパルタクスとのみせかけの講和をおしすすめるとともに、他方においてウェルレスをして海賊とスパルタクス軍との同盟を絶ちきらせ、そのシチリア渡航を不可能とするための海賊の買収に特徴的にあらわれたのであった。一方、ローマの権力構造には、元老院議員のなかでの大土地所有者に対して平民および無産市民の不満が激化し、とくに「恥ずべき」奴隸との講和に責任を負う元老院に対する非難がはげしくなり、とりわけポンペウスおよびクラッススのコンスルへの不合法な選出によって不利な立場に追い込まれた元老院は、その権力を維持するために、ウェルレスのスパルタクス蜂起鎮圧やローマ市民のための食糧確保の貢献にもかかわらず、これを処刑することによってその権力の維持をはかるというようにまことに複雑な階級状況を呈する。著者は、この間の非常に錯綜した事情をきわめて明快に且つ論理的に整理しており、スパルタクス反乱の歴史的役割を論じた第5章とともに、本書におけるもっとも迫力ある部分をなしている。以上において、この労作の主要な問題についてふれたのであるが、もとよりこの大著の内容の意味するところを、このような短い紹介で尽すことができないことはもちろんである。ただ、門外漢にすぎない筆者が、これらの問題について考えるとすれば、つぎのような点について若干の疑問を感じる。

著者の「スパルタクス反乱論」における基本的な姿勢は、現実の実践的な要求から出発してローマ社会の研究に沈潜し、そこにおける奴隸蜂起の中に現代の社会主義運動の問題を把握しようとするところである。しかし本書をよんでいて感ずることは、この古代における人民の悲劇的な闘争を直接的に現代の問題に結びつけようとする態度があまりにも濃厚であるとはいえないであろうか。もちろんそのような姿勢そのものは十分に納得できるのであるが、たとえば、このスパルタクス軍の闘争を中国革命史上有名な長征と比較し、その両者の類似点と相異点とを分析しているが、筆者は古代社会における自然発生的な奴隸の蜂起を直接無媒介に帝国主義段階における民族解放闘争や社会主義革命運動と比較することには、非常に慎重な態度を要すると思う。著者ものべておられるように客観的条件が全く異なるのみならず、主体的条件

游 仲 勲 著

『華僑経済の研究』

においても古代の奴隸と近代的なプロレタリアートとでは、むしろ質的に異なるものがあるからである。もしこの両者を比較するならば、著者はほとんどふれていないけれども、かの宗教改革と相前後して爆発したドイツ農民戦争に当然ふれるべきであった。奴隸身分からの解放は、こうした封建性に対する闘いを媒介にしてはじめて現代の問題につながりうるのではなからうか。つぎにこれは全く素朴な質問であるが、古代の奴隸たちの闘争は、「当時の客観的条件のもとでは敗れるべくして敗れたのであった」が(394頁)、このスパルタクスの反乱が、悠久な人類の歴史においてどのような意義を担ったかという問題である。著者も指摘されるように、そのきわめて直接的な結果は、奴隸制的な社会構成体の基礎を掘りくずし、奴隸制社会を変質させ……封建的なウクライナが奴隸制的社会構成体のなかから成長していくという結果をもたらした(387頁)。だがこのことを巨視的に拡大してみるならば、より進んだ社会構成体としての封建社会の萌芽は、ローマ帝国の版図からするならばいわば辺境の地ともいべきガリア地方においてももっとも力強くあらわれたといわれる。スパルタクスの反乱は、この歴史的事実とどのようなかかわり合いをもつのであろうか。スパルタクスの蜂起は、敗れたとはいえ、悠久な人類の歴史において、古代社会を大きく封建社会の方向に推転せしめた決定的契機となったことはもはや疑いえない。そしてそのための条件も、ローマ周辺において一応もっとも早く整えられたにちがいない。それなのに、より高次の社会構成体の発生は、いわばローマからは僻遠の地ともいべきガリア地方にみられたのは何故か。そしてこのような歴史的事実にたいして、スパルタクスの反乱はどのような位置づけを与えられるのであろうか。

以上、この意欲的な力作にたいしてまことに蕪雑な紹介および批評を試みたのであるが、著者の意図を正しく汲むことができず、思わぬ誤解をおかしていることがあるかもしれない。著者の御寛容をまつのみである。同世代に育ち、苦しみ、傷つきそして闘ってきた著者にたいし、心からなる共感を禁じえないものがある。労働運動史や社会思想史を専攻する諸君はもとより、社会経済史に関心をもつ多くの塾生諸君に本書を推奨したい。(法政大学出版局、1969年刊、A5、414+63頁、1,800円)。

—1970.3.22. 深更—

飯 田 鼎

東南アジア諸国の経済構造分析に華僑の役割を欠くことが出来ないと同様に、中国経済の、特に旧中国資本主義の発展とその半植民地的規定の下におけるモディファイケーション、ひいてはその社会主義経済への移行について、華僑の分析を欠くことの出来ない意味を人々はあまり知らない。又、帝国主義段階における労働力移動の問題として華僑問題は不可欠のウェイトを持っている。本書は、「華僑経済」をその実態分析に副いながらたえず経済学の基礎概念に立ちかえって検討し、従来の法制的、民族的、社会学的分類と解説を超えて、帝国主義論をふまえた構造分析の中に「華僑問題」を位置づけることを試みた、一つのフレームワークである。

著者は、先ず華僑の概念規定を行って従来のあいまいな問題設定、接近方法を批判し、「帝国主義段階、特に第二次世界大戦後における世界的な植民地体制の崩壊過程において華僑をめぐる諸矛盾が華僑居留国、ことに東南アジア諸国の民族問題の一つとしてその最も重要な構成部分の一つとなったという現実こそが最も本質的な側面として重視されねばならない点である」と考える(12頁)。それは「華僑の発生そのものが実はアヘン戦争以後、ことに帝国主義段階にいたって生じたのであり、その相当の部分が中国民族として海外に移住し」(13頁)、かれらの多くが移住した東南アジア諸国で、帝国主義による分割統治の原則のもと中国民族としてとどまり、土着民族と混融しないことを強制され、いわゆる華僑という特殊な存在を形成するに至ったとみられるからである。

書物は、第1章 序説的諸問題、第2章 華僑経済の型と産業構造、第3章 華僑経済の商品経済的特質、第4章 華僑経済における資本主義の発達、第5章 華僑資本の推定、第6章 華僑企業の特徴、第7章 華僑社会経済組織、第8章 華僑社会の階級構成、第9章 華僑社会の経済的支配、第10章 居留国政府の対華僑経済政策、から成っており、それぞれの章で事実の掌握、視点別の類型化、理論化が行われて興味深い、ここではいくつかの問題点に集約して考えてみたいと思う。

I 華僑発生のメカニズム把握の論理

なぜ中国民族がこのように多量に海外に移住し、華僑という特有の存在を形成したか。この基本的な問題に対して、「地理的、歴史的、社会的、経済的、政治的などの諸要因のいわば超歴史的・並列的理解から説明する」のではなく、「帝国主義段階の資本の法則の貫徹の結果としての労働力移動と規定したところに、本書の真面目がある。

十九世紀の中国経済の再生産構造が、アヘン戦争以後外国資本の侵入によって破壊され、一方では半植民地経済としての資本主義の浸透がすすみ、他方では農村の農民→手工業者のその資本主義的發展が阻止された。それは「農村外の所得水準および雇用機会の上昇」としても「農村の所得水準および雇用機会の低下」としても作用し、「農民の農村から都市への移動のモメントとなった(36頁)」。しかし半植民地における資本主義浸透の常として、自立的資本主義経済の展開をもたらす国内市場の形成、特に労働市場の形成は微弱であり、そのため「雇用機会の上昇 pull factor」要因は、「雇用機会の低下 push factor」要因による農村からの労働力移動を消化しえない。ここに著者は中国経済自体における「海外移住の必然性もしくは可能性」(36頁)を見出す。(但し「中国における古くからの商品経済の発達と農民層分解・帝国主義侵入——相対的過剰人口形成の激化と東南アジア諸国のそれとの比較」(7頁)には問題が残る。これは後の展開の華僑資本の発展と、「労働力の創出」との関連に更にひきつがれる。)

そしてこの「必然性もしくは可能性」は、中国経済の外部における労働力需要の増大によって「海外移住の現実性」に転化する。「現実はこの pull factor の一貫として作用したのが、最初は新大陸の、そこへの移住制限後は東南アジア諸地域の労働力需要であった」(37頁)。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどの労働力需要と中国人労働力との関係、換言すれば先進諸国の過剰資本輸出と労働力移動の問題としての、華僑として定着すべき「中国民族の海外移住」の把握は、一方、中国経済の帝国主義侵攻による脱農民化・過剰人口の形成・海外流出の方向把握と相俟って、「華僑」の発生をすぐれて経済学的次元にひき上げた。それは「華僑の研究」を経済学的次元で可能にする道を拓いたことを意味し、著者自身の展開を実現するにとどまらない。実証の不足はともかく、この視角は本書の基本的意義を担うものといえよう。

II 「華僑経済」とその居留国経済における意義の検討 ——ケース・スタディとしてタイを対象とした——

著者は、「社会主義経済に移行した諸国での華僑経済」(華僑経済という概念には疑問が残るが)——北ベトナム、北朝鮮、キューバ——は、「資本主義的ウグラードの消滅とともに、しだいに社会主義的なそれに編成替えされる」(50頁)として、対象をもつば、現在圧倒的大多数の「資本主義型の華僑」とする。そして、「産業別就業人口構成からする産業構造の相違」に注目し、資本主義国、ことに後進的な東南アジア諸国における華僑経済を五つの型に区分する。「1生産型、2流通型、3中間=混合型、4サービス型、5分散型」(50頁)(生産型の指標は「商品=価値生産部門」)。そして、それは、本書の中心課題の一つ、華僑がなぜ居留国の生産部門にではなく、流通部門の担い手として定着、その独自の存在を歴史的に示すようになったかという設問の前提をなすが、当該論点の課題はそこにはない。華僑経済は著者にとって次のように位置づけられる。「外国資本主義の侵入以後、ことに帝国主義段階に至って、現在の産業構造が形成された(もしくは現在のように編成替えされた)東南アジア諸国では、この時期に大量の中国人が流入し、かつかれらがどの部門にも比較的自由に進出させたため、居留国経済自体の産業構造が形成されるなかで華僑経済のそれも形成された」(56頁)。「東南アジア諸国経済内部に資本主義的生産諸関係が浸透するにともない、華僑経済でも資本主義の比較的急速な発達のみられたが、それは外国資本主義と競合しない、もしくは外国資本主義に従属した、特殊な分野で行われた」(93-4頁)。帝国主義支配の下での国家資本主義の発達につれて「支配者集団としての外国資本、土着民族支配層、および買弁的な華僑大資本の下で、大多数をしめる華僑中小資本は発達を妨げられたことが注意されなければならない」(94頁)。

それぞれの居留国の中に入りこんだ中国民族は、その国の国民経済を貫ぬく資本の法則の貫徹の下に、独自の、ではなく一般的な、帝国主義支配・半植民地的規制の中でひどくゆがめられた資本主義発達のメカニズムに組みこまれる。この当然のしかし従来決して十分には把握されなかった論理を正面からみとめ、その中で華僑経済としてもつ課題を明らかにしようとしたのが、本書の第二の意義であろうと思われる。

その分析視角を前提としてどのように華僑はその居

留国経済の産業構造に入りこみ、海外移民・労働者としてだけでなく、「大資本」の蓄積を可能にしたのか。又華僑はそのようなものとして規定されてよいのか、という華僑研究の実体接近の設問が行われる。

III 「華僑」の二つの側面

著者は、すでに本稿論点で述べたように華僑形成の源を、19世紀後半帝国主義支配の中国経済における疲弊農村からの労働力流出と労働市場の半植民地的狭隘性・相対的過剰人口に求める一方、民間貿易、海運業を独占する「海上商業資本」の存在と、貿易商人の海外での定着を原因とする華僑の系譜を指摘する。「17世紀末までにはタイに全体で約1万人の華僑(商人・手工業者)が存在した。」「海上商業資本が都市商業資本をも兼ねた。そして「華僑商人は請負を通じて徴税者としての役割を果たし」、「この過程で華僑商業資本が多額の富を蓄積すると同時に、その封建貴族および農民への貸付を通じて、華僑高利貸資本の形成がなされた。とくに十九世紀末の封建的賦役制度に代わる金納的徴税制度の確立がそれを早め、華僑商業資本が多く高利貸資本を兼ねた」(98頁)。更にこの徴税のほか、「タイ土着民族の封建的支配者と結んで輸出入、アヘン、酒などの徴税など多方面に及ぶ独占的請負制度によって多額の蓄積を行った。アヘン、酒、富くじ、賭博4項目への独占的徴税請負額だけで、19世紀後半の大部分を通じてタイの政府歳入の40~50%を占めたという」(106頁)。これらは「タイ経済そのものの資本主義的発達を背景に1910年代までには基本的に廃止されるに至り、この分野で蓄積された多額の華僑商業資本が居留国経済の植民地経済化によって開かれた新たな投資分野、外国貿易、金融、運送、精米、製材、スズ採掘、ゴム・プランテーションなどに向うに至った」(107頁)。ここには、明らかに、華僑形成の系譜の全く異なる二つの流れがあることをわれわれは気づかすにはいられない。それはどこで結びつか。著者によれば、「タイ華僑資本主義の「起点」をなす資本の「原蓄」の役割を果たしたのは独占的請負制度であり、この基礎のうえに種々の形態における蓄積を通じて、いっそう急速に華僑経済の資本主義的発達がなされた」(108頁)。しかし、「華僑資本の「原蓄」によって被収奪者としての土着民族農民からの富、生産手段の収奪(土地は余り対象となっていないとされている……引用者)、華僑資本の手中への富のいっそうの集中が行われても、それが被収奪者としての土着民族農民の没落、そのプロレ

タリア化を不断にもたらすまでには至らず、以上の二重の過程が累積的に進行しなかった(この意味でも華僑資本の原蓄と呼ぶことは論理矛盾である)。こうして、多額の富を蓄積した華僑資本と結合さるべき賃労働力の創出が居留国の国外に求められなければならない。いうまでもなく、本国・中国において農民の階層分化を通じて不断に創出された賃労働力の一部が、移民としてこの役割を果たしたのである」(109頁)。「19世紀後半以降、今世紀20年代までの、中国人の海外への大規模な移住(=本国からの中国人労働者の呼び寄せ)こそ、まさにその役割を担うものであった。その相当部分が居留国の植民地的開発に投下された外国資本によって雇用されたことは否定できないとしても」。「土着民族経済とは異なる、それとは別個の、いわば中国本国および華僑社会を含む単一の、それ自体自足的な労賃の結合構造のなかで、累積的に行われ、土着民族経済のなかにこの関係を持ち込むまでには至らなかったとみられる」(101頁)と。ここに著者の、「華僑経済」という認識の、独自のジャンルを構成しようとする根拠がよくあらわれている。

この設定は、著者の論理の一貫性の中で考えてみるべきものがあることを示している。

著者は、「華僑資本の産業投資」が「一時的転態であって、商業資本形態に再転態する傾向が強い」(108頁)を論理的にも又実証的にも強調するとすれば、「華僑資本の「原蓄」において、単なる中国人労働者の移住ではなく、その大量の移住が前提とされる」という、その国外に求められた「華僑資本と結合さるべき賃労働力」は基本的にその産業部門で機能しえないことにならないか。換言すれば、華僑資本の蓄積の投資対象が本来的には非産業部門であることの論証と違和しないか。これは、資本の本源的蓄積、労働者階級の創出が国内市場の形成をともしない、産業資本の成立を実現した(逆にいえば生産部門に「投資誘因」が生じた)先進資本主義国の、しかも国民経済の再生産規模での課題が「華僑経済」;「華僑における資本主義の発達」という形で取り上げられた結果生じた落差のように思われる。論点Iの貴重な視角、論点IIの妥当な把握と展開から、論点IIIの華僑系譜の統一的把握のつながりはむしろ第9章華僑社会の経済的支配の分析、「華僑社会の外部にあって居留国社会そのものと同時に、その構成要素の一部でもある華僑社会をも支配する異民族の支配層」と、「これに従属しつつも華僑社会内部にあって自民族を支配する華僑支配層」、更に「被

支配側に立つ土着民族の、その後住少数民族としての華僑に対する支配」(332, 333頁)という関係の中で経済学的に実らせるべきであった(本源的蓄積という語にこだわった著者自体の最終的発想法はまさにそれであろうか)というのは読者の性急な理解であろうか。華僑が所詮は、外来民族として同化以外に当該居留国の資本主義の担い手たりえないといえ、華僑問題は昇華してしまうのであるから、ここに著者の「華僑経済の研究」としての位置づけをネガティブに強調されたのであるかもしれない。

後進地域の経済学的分析の困難性をこえて、華僑企業、華僑の社会経済組織、華僑社会の階級構成、対華僑経済政策の意味までふくみ、「華僑経済の研究」としてまとめられたことは本書をアジア経済、社会の分析にのみならず、現代中国経済自体の研究にとっても不可欠の労作としている。

(アジア経済研究所・A5・401頁・1200円)

平野 絢子

滝 好 英 著

『日本の経済指数』

—理論と実際—

1.

正統な指数理論の講座が大学のカリキュラムから消えてしまっただけでなく、経済理論にとっても、その実証と応用にとっても、指数理論は決定的に重要である。正しく定義された指数を正確に測定して用いることは、経済分析の大前提である。

およそ、経済学では、具体的な正体が何であるかをはっきりさせないで、なんとなくわかっているようなつもりになって変数概念を用いてしまう場面が多い。正確な指数あるいは変数の概念とは、正しく定義された指数をできるだけ定義に忠実に、精度の高いデータを用いて測ったものことである。近頃では、専門の経済学者でも、実質生産額を導出するのに、生産物価指数の代りに消費物価指数を用いてデフレートをするといったたぐいのすり替えを、実に軽々しくやっていると聞かされる。この稿は書評として書いているのでこれ以上立ち入った解説は控えなければならないが、たとえば消費物価指数ひとつをとっても、それを用

いる理論モデルと、そのモデルが想定しているデータに対応した固有の消費物価指数が存在する。この、経済理論のイロハが忘れられていることは実に甚だしいといわざるを得ない。

実際、純粋理論の側では、指数理論がおろそかにされているどころではなく、指数理論の背景となっている「集計理論」(aggregation theory)は近年大きな前進を遂げていて、指数統計作成の実務の上にそろそろその成果を反映させて行くべき時期に入っている。このような時期に、大学の講座の中で指数論の影が薄くなり、学界、官界、業界を通じて、指数作成の実務に上記のような問題が出てきているのが現状である。

経済指数を実際に作成したり、あるいは既成の指数の性質や長所・短所を充分わきまえた上で利用して行くための適切な指導書となると、今は殆んど無いといえる。『物価指数』(物価指数についての入門書として、森田優三編、物価春秋社刊)などがあるが、学生のテキスト・ブックとしては、もう少し詳しい指導書が欲しい。その点、森田優三教授が昭和10年に刊行された『物価指数の理論と実際』(東洋経済出版社刊)は、今でもこの種の指導書の王座を他にゆずっていない。今日これを利用するものにとって必要な補綴は、この名著が刊行されて以来35年の間に統計作成の手續と指数理論の上で起った、大きな変化と進歩について別途に学ぶことであるが、それでもなお、この書は基本的な指導書として参照を要するだけの高い価値を失っていない。

前置きが長くなったが、森田優三教授の不朽の名著に匹敵する指数理論の指導書を、今しがし出すことは大変難しい。とりわけ、経済指数の作成技術の問題にまで立ち入るとなると、ここに紹介する、滝好英著、『日本の経済指数—理論と実際』に較べられるものは他には見当たらない。この書物が刊行されて既に一年が経過して、こと改めて書評や紹介の記事を書くことに多少時期遅れの抵抗感を感じないでもないが、上に述べたような理由から、指数理論と経済指数作成の格好のテキスト・ブックとして紹介したい。

2.

この書物は、三つの目的のために書かれている。第一に、経済指数を、多くの解説書のように物価指数だけに限るのでなく、価格指数と数量指数の両者を対応させながら体系的に解説することである。第二には、既に作られている多数の経済指数を体系的に整理して、網羅的に解説することである。普通の分析目的に使

れるたぐいの指数系列なら殆んどここに網羅されると云ってよい。第三の目的は、これまであまり論じられなかったことのない、第3次産業活動指数の理論を展開することである。

第1章の序論から第2章の算定方式論にかけては、指数の概念と指数算定のために一般に用いられている方式を講じている。この記述は、おなじみのラスパイル式、パーシェ式、エッジウォース式からフィッシャー式に至る形式的な算式の理論から、経済理論図式の中に物価指数論を位置づけた、いわゆる「関数論的指数論」までをカバーしている。この部分は、指数算定の慣行となっているものを解説している部分が多いから、とりたてて評を加えるべきことはない。ただ、私はここで、以下の点について若干の注意を喚起しておきたい。

わが国で、「関数論的指数論」あるいは「物価指数の経済理論」の名を冠して議論されて来たところのものは、たとえば、森田優三著「統計概論」、鈴木諒一著「物価と生産」、山田勇著「計量経済学の基本問題」等の、今では古典とも呼ぶべき著作において展開されて来た。今日、指数に関する経済理論の分野で、効用函数の特定化(定式化)に対応する消費物価指数の算式を定義する問題や、生産函数の形に対応する生産物価指数の算式を定義する問題として扱っている問題が、わが国でもこれらの先駆者によって研究されていたということである。これは、生産物にせよ消費財にせよ、その価格指数の算式は、背後に、どのような生産者均衡理論を仮定するか、どのような消費者均衡理論を仮定するかに一義的に対応して価格指数と数量指数が定義されるという、経済分析の前提を述べているにすぎないのだが、これほど大切な事柄がわが国の指数理論で殆んど顧みられないのはそれだけこの問題の認識が遅れていることを示していると言わなければならない。この書物でも、この学界の一般的風潮を反映して、今では古典として扱われるべき関数論的指数論の解説で止まっているが、読者は、上記の点を注意して、自ら、最近の指数理論のフロンティアに目を向けるべきであろう。

3.

第3章の価値水準測定論、第4章の実質水準測定論がこの書物の真面目である。第3章では日本銀行卸売物価指数、輸出入物価指数、大蔵省貿易価格指数、総理府統計局の小売物価指数、サービス料金指数、消費者

物価指数、農村物価指数、農業バリエーション指数、株価指数、賃金指数、国民所得デフレーター、国富統計物価指数等の価格指数と、物価指数の現行系列について、その沿革から作成方法の現状までを詳しく解説している。また、第4章は、生産指数一般、鉱工業生産指数、農業生産指数、労働生産性指数、各種在庫指数、貿易数量指数、消費指数について同様の解説をしている。そこでは、いわゆる官庁推計系列や日銀推計系列から、学者、専門家による著名な推計、さらに民間の推計まで含めて総合的なサーベイがしてある。これらの推計系列が、多くの場合背後にどのような理論モデルを仮定しているのかははっきりしないという点は、上にくり返し述べた通りで、この点こそ、当面の日本の指数問題の専門家に課せられた課題なのだが、今それはさておきとして、著者の統計行政官としての該博な知識に基づくこの部分の記述は、統計を利用する者が一度は参照すべきものである。

指数統計などというものは簡単に作れると思ひこんだり、「少なくとも理論的には簡単に作れる筈だ。」などと考えるのは大変な間違いである。一つの統計が出来上がるまでには、ありとあらゆる「データの戴」をくぐりぬけなければならない。たとえばマクロの消費数量指数ひとつ作るにも、生産量、輸出入数量、在庫増減の他に肥料用中間投入、種子用中間投入、工業用中間投入、減価償却を見積る必要があるし、その上これらの中間投入の歩留率を見積る必要がある。この例ひとつをとっても、こうした部分品のひとつひとつを正確に推計するのは容易なことではない。また、さらに、データ作成の現場作業に近いところになると、牛乳生産量データはkg(キログラム)単位で収集しているのに、酒、酢、しょう油、油のたぐいはl(リットル)の単位でデータ収集されているので、場合によっては比重を掛けて単位の統一をはかる必要が生じたりする。こうした換算、調整、見積り推計が正しく積み重ねられて、一般の人々が利用する統計が出来上がるのだということを、わかりやすく教えるには、この書物は非常によくできている。この種の細かい作業プロセスを知らずに、官庁統計批判をすることは無意味であることを、評者も訴えたいと思う。

最後に、第5章で第3次産業活動指数論が展開されている。改めていうまでもなく、経済発展の過程では、第3次産業のウェイトは高まるのが普遍的な傾向である。わが国では国民純生産に占める第3次産業の比重はすでに60パーセント前後に達している。第3次産